

ハワード・ハンデルマン著

## 『アンデスにおける闘争』

——ペルー農民の政治的動員——』

Howard Handelman, *Struggle in the Andes: Peasant Political Mobilization in Peru*, Austin & London, University of Texas Press, 1975, xvii+303 p.

### I

ペルーでは、軍事政権下の1969年以降大規模な農地改革——土地再分配——がすすめられているが、軍事政権をしてこのような農地改革の実施にふみきらせた要因はなにか。これは60年代前半のシエラ (sierra, アンデス高地) に起こった、一連の組織化された農民による土地占拠の闘争を抜きにしては考えられない。著者は、シエラのいくつかのコムニダー (comunidad, 農民共同体) の実態調査を通じて、農民の政治的動員と地域社会の近代化の程度、社会的経済的發展段階との相関関係を考察している。著者ハンデルマンはウィスコンシン大学助教授で政治学者。

本書はテキサス大学ラテンアメリカ研究所のラテンアメリカ・モノグラフ・シリーズ No. 35 として刊行された。本書の構成は以下の通りである。1. 序章, 2. ペルー: 二重社会, 3. 伝統的なシエラの社会構造, 4. 社会変化と伝統的社会の崩壊, 5. 農民は土地を獲得する, 6. 農民同盟の成長, 7. 農民動員の社会的相関物, 8. 農民動員の一つの理論, 9. 農民層と国の政治体系, 10. 終章: 農民は農地改革を待望する。1~4章は主としてシエラの農民運動の背景の説明であり, 5, 6章で農民の土地獲得闘争の展開, 農民組織の発展をたどる。ここまでは既存の文献に基づくものである。7, 8章が内容的に本書の中心を占める部分で, 著者自身の実態調査に基づいて農民動員と地域社会の性格に関する仮説を提起している。最後の9章, 10章は補論的な位置を占めている。

ペルーのシエラは農地改革前にはアシエンダ (hacienda, 半封建的な大土地所有) が土地の大半を占めていたことで知られるが, 農民の約4分の3はアシエンダの領域外のコムニダー (かつてはコムニダー・インディオ・ナ<土着民共同体>と呼ばれた) に住んでいた。大多数の

コムニダーは十分な土地を有せず, アシエンダとの間に土地をめぐる紛争が絶えなかった。1961~64年にシエラの各地で起こった, コムネーロ (comunero, コムニダーの農民) によるアシエンダの土地の占拠がその頂点をなすものであった。

通常ペルーのシエラの農民はインディオであり, その社会はいわゆる「伝統的な」社会であるとされる。しかし地域によってかなり状況は異なり, シエラ南部では伝統的なものが根強く残っているのに比して, シエラ中部では近代化の波におそわれて伝統的なものは大きく変容した。後者の地域ではコムニダーの住民にもスペイン語を話し, 文字の読める者が多く, 国民文化, 国の政治体系にかなりの程度統合されている。これらの住民をインディオと区別してチョーロ (cholo) と呼ぶ。著者の調査対象にとりあげられたのは, シエラ南部のクスコ (Cuzco) 県のインディオのコムニダーおよび中部のハウニン (Junín) 県およびパスコ (Pasco) 県のチョーロのコムニダー合計41である。ハウニンおよびパスコのコムニダーに近代化をもたらした主要因としては次のことがあげられる。今世紀の初頭にこの地域に外資系のセーロ・デ・パスコ (Cerro de Pasco) 鉱山会社が設立され銅の採掘が始まり, 1922年には精錬所が操業を開始した。会社は鉱山および精錬所の労働力を近隣のコムニダーの農民に求めた。農民はこうした経験を通して, それまで交流のなかった他のコムニダーの農民や都市労働者と連帯し, 階級意識をもつようになる。このように鉱山や精錬所で働いた経験をもつ農民の間から, 60年代の農民運動の指導者が出現した。さらに鉱山会社はこの地方に広大な土地を獲得し, 大規模な羊の牧場を始めた。この牧場における近代的, 非人格的な経営方式は, 旧来のアシエンダの伝統的な秩序をつき崩す役割を果たした。

シエラ中部と南部とでは農民の土地占拠闘争の様相, その成果, 政府の対応がかなり異なる。中部では農民の政治的動員は主として経済的要求と結びついたものであるが, 南部においては永年にわたって抑圧され続けてきたインディオ農民の, 白人ないしメスティーソ (混血) 支配層に対する反乱という様相があり, より根深い歴史的背景を有するものである。もう一つ, 村落外部の指導者との関わりで両地域の農民運動の違いが指摘されている。遅れた南部の農村では農民を組織, 動員するには外部の指導者が必要であり, ウーゴ・ブランコ (Hugo Blanco) に代表される左翼急進派の者がその任にあたった。一方中部では外部からの組織的援助をそれほど必要

としなかったうえ、その地域の農民に影響をもった政治団体は、穏健左翼のAPRA (Alianza Popular Revolucionaria Americana) およびペラウンデ大統領自身の政党、大衆行動党であった。これらの当然の帰結として政府の対応も、南部では弾圧策がとられたのに対して中部では農民との交渉、妥協が行なわれた。中部のコムニダーの場合は占拠した土地をその後も保持し続けた例が多い。

## II

第7章で、著者自身の調査結果に基づいて、コムニダーの政治的動員と社会経済的発展の水準との相関関係を考察している。調査対象となった41のコムニダーのうち21が60年代初期にアシエンダの土地占拠を行なった経験を有する。調査は1969年に行なわれた。

すでに既存の研究で、農民の政治的動員の広がりや質は、その地域の社会的経済的発展の水準と密接に結びついているという見解が出されているが、著者もこれにしたがって、ペルーのシエラのコムニダーの政治的動員は当該コムニダーの社会経済的発展の水準および外界との接触の度合と正の相関関係があるのではないか、という予測をたてる。ここでいう政治的動員とは、具体的には土地占拠と、農民組合の組織化あるいは地域的な農民同盟への加盟という事実をさす。コムニダーの社会的発展の水準を示す指標としては、スペイン語を話すコムネーロ数、小学校に通う児童数、識字者の数があげられ、経済的発展の水準を示す指標としては、電化の有無、そのコムニダーがディストリト（行政村）の中心部落に指定されているか否か、コムニダー外から農業労働者を雇用するか否か、人口に対する店舗の割合といったものがあげられる。調査結果から明らかになったことは、はじめの予測に反して社会的発展の水準と政治的動員、経済的発展の水準と政治的動員のいずれに関しても負の相関関係が存在するという点であった。

次に外界との接触の度合と政治的動員との関係はどうか。伝統的なコムニダーが外部の世界から孤立していることが、農民の政治的動員にとって主たる障害になっていると一般に考えられるがはたしてそうか。ここでも予想に反して、外界との接触の度合と政治的動員との間には相関関係が存在しないという結果が出た。著者はさらにコムニダーの指導者の政治的態度と政治的動員および社会的経済的発展との関係についても考察をすすめる。その結果、指導者の政治的急進性とコムニダーの政治的

動員との間には予想通り正の相関関係があるが、社会的経済的発展水準の高いコムニダーほどその指導者は急進的となるであろうという著者の予想ははずれて、両者の間には負の相関関係が存在することがわかった。すなわち発展の遅れたクスコのインディオのコムニダーの指導者の方がより急進的であった。

このような事実をどう説明したらよいか。著者は第8章で、地域社会の性格と農民の政治的動員との関係についてユニークな仮説を提起する。彼は地域社会を1) 伝統的なコミュニティ、2) 移行段階のコミュニティ、3) 統合されたコミュニティの三つに分け、社会的経済的発展に伴い1) から3) へ漸次移行するものと考え、そして地域社会の社会的経済的発展、すなわち近代化と農民の政治的動員の間には直線的関係ではなくて曲線的な関係があると主張する。すなわち1) の段階ではまだ政治的動員は起こりえないが、2) の段階になると最も起こりやすい状態になる。3) の段階では、国の政治システムに合法的に参加する道が開かれているため、政治的動員が起こる可能性は減少する。著者の調査時点では1) に該当するようなコムニダーはほとんど残っておらず、最も伝統的とされるクスコのコムニダーが2) の段階にあり、より進んだ中部シエラのコムニダーは3) の段階にある。したがって調査データの示すところは前述の曲線的な関係の一部分に過ぎないというのである。

次に曲線的な関係を成り立たせる要因として、コムニダー内部の連帯性と、農民の外部世界に対する認識の仕方を検討する。内部の連帯性に関しては、宗教構成、ケチュア語を話す者の割合、土地保有の平等さ等を指標にしている。これによると1) および2) の段階にあるコムニダーでは内部の連帯性は強いが、3) の段階になるとこれが弱まっている。外部世界の認識に関しては、1) の段階ではまだ外界との直接的な接触はなく、間接的受動的に受け容れるのみであるが、2) の段階にあるコムニダーの農民は、外界との接触によって政治的経済的に搾取されているという意識を有し、不満が強い。3) の段階になると、市場経済、雇用機会などを通じて外部世界と密接に結びつき、外部との政治的経済的関係は2) の場合よりも良好なため住民の不満は少ない。

著者はそこで次のように提示する。コムニダーの農民の政治的動員が行なわれるためには二つの条件が必要である。第一にコムネーロが外部世界との接触に関して搾取されているという意識を有すること。第二に集団とし

て政治行動を起こすのに必要な内部の連帯性を保持していることである。この二つの条件を備えているのが2)の段階のコムニダーである。地域社会の社会的経済的発展の水準および外部世界との接触の度合いを独立変数とし、政治的動員を従属変数とすると、上記の二つは両者を媒介する変数である。

地域社会をとりまくラティフンディオ（大土地所有）の型も、農民動員のあり方に影響を与える要因としてとりあげられる。すなわち伝統的な封建的なアシエンダが存在する場合、ラティフンディオが存在しない場合、準資本主義的な経営のラティフンディオが存在する場合の三つの型に分け、それぞれに前述の地域社会の三つの型を対応させて九つのカテゴリーに分類し、政治的動員との関連を考察している。これは206ページに図式化されているので、ここでは説明を省く。著者の調査対象とされたコムニダーは九つのカテゴリーのうち四つをカバーするに過ぎないが、これらの事例を通して、一つの地域社会がいかなる状況のもとであるカテゴリーから別のカテゴリーへ移行するかを考察している。

第9章では国の政治体系への参加に関する農民の態度を論じて、遅れた南部のコムニダーの指導者が消極的、否定的なのは、よくいわれるように伝統的な農民の間にび漫する宿命論のためではなく、主として政府の側の彼等に対する抑圧的態度の結果として生じたものであるとしている。すなわち、かつて農地改革を約束したペラウンデ政権によって、彼等の政治的動員が抑圧され、迫害された経験から、コムニダーの指導者が政治参加に対して消極的になるのは無理もないという。

最終章で軍事クーデター後のベラスコ政権の農地改革を評し、その画期的な点は認めながらも、現在のように政府の役人による上からの操作がすべてを決定して、自律的な農民の政治参加がないうちは真の成功は得られないであろうと警告している。

### III

問題点をあげよう。この調査はコムニダーによる土地占拠闘争後5年経った1969年に行なわれたものである。著者の主要なテーマであるコムニダーの社会的経済的発展水準と政治的動員の相関関係を論ずる場合、ここに一つの問題が生ずる。すなわち、政治的動員を経験することによってそのコムニダーの社会的経済的条件はかなり変化を受けたであろうことは十分考えられる。したがって政治的動員を経験したコムニダーとそうでないコムニ

ダーとの間に調査時点でみられた差異は、動員開始時点においては存在しなかったかもしれない。このことは著者自身も問題点として認めているが、これは本書の根本命題にかかわる重大な点だと思う。

次に、著者のいわゆる「曲線的関係」であるが、1)の段階の伝統的なコムニダーが60年代にはほとんど残っていなかったにもかかわらず、そういうものを前提としてモデルを設定している。50年代以前のシエラにおいて「十分に伝統的な」コムニダーがはたして存在したか、また「伝統的」といわれるものの実態はどのようなものか、さらに検討が必要であろう。著者はシエラに広範な社会経済変化が起こる60年代以前に大規模な政治的動員が起こらなかったという事実、およびより遅れた（伝統的な）アシエンダのコロノ(colono, 隷農)に関しては60年代の政治的動員もごく限られたものであったという事実をさして、著者の理論を傍証するものとしているが、これだけでは不十分であろう。

農地改革と農民の政治的動員との関係について、「土地の平等な分配を実現することによって革命的な農民は保守的となり、政治的動員は防げる」とするハンチントン(Huntington)の説を批判して、農民の革命的潜在力は、農地改革が行なわれたか否かに関わりなくコムニダーが国の政治的経済的体系に統合されることによって減ずると主張する。著者は農地改革は農民の政治的動員を鎮めるための必要条件でも十分条件でもないというのが、それでは農地改革を行なうことの意義はいったいどこにあるのか。ペルーのシエラのように土地所有に著しい不均衡が存在するところでは、農民が国家の体系に十分に統合されるためには、農地改革による土地の適正な分配が必要な条件ではなからうか。またコムニダーが近代社会に統合されることが、将来にわたっても農民の急進化、政治的動員を排除するものといえるかどうか、この点も疑問なしとしない。

このような問題点はあるにせよ、本書は農村地域社会の社会的経済的発展と農民の政治的動員の関係というきわめて魅力的なテーマに取り組み、ペルーのシエラにおける著者自身の調査データの分析を通してユニークな仮説を提唱している点を評価したい。この仮説の妥当性の検証は今後の研究をまたなければならない。

(調査研究部 石井 章)